

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	無期限（2006年11月22日設定）	
運用方針	主として、高金利短期債券マザーファンド受益証券および好配当海外株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国を除く世界主要国の公社債および株式に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。各マザーファンド受益証券への資産配分は、純資産総額に対して、高金利短期債券マザーファンド受益証券70%、好配当海外株マザーファンド受益証券30%を基本投資割合とします。時価変動等に伴う基本投資割合からの乖離については、1ヵ月に1回程度リバランスを行い、これを修正します。なお、各マザーファンド受益証券への資産配分が基本投資割合から一定の範囲（それぞれ±5%程度）を超えた場合には、上記にかかわらず速やかに修正を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビード ファンド	高金利短期債券マザーファンド受益証券および好配当海外株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	高金利短期 債券マザー ファンド	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
	好配当海外 株マザー ファンド	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	高金利短期 債券マザー ファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	好配当海外 株マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ バランス インカム・グローバル （毎月決算型）

第118期（決算日：2016年11月25日）
 第119期（決算日：2016年12月26日）
 第120期（決算日：2017年1月25日）
 第121期（決算日：2017年2月27日）
 第122期（決算日：2017年3月27日）
 第123期（決算日：2017年4月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）」は、去る4月25日に第123期の決算を行いましたので、法令に基づいて第118期～第123期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率					
94期(2014年11月25日)	円 7,693	円 13	8.2	29.8	—	68.1	—	百万円 10,719	
95期(2014年12月25日)	7,464	13	△2.8	30.0	—	66.3	—	10,159	
96期(2015年1月26日)	7,057	10	△5.3	30.2	—	66.8	—	9,546	
97期(2015年2月25日)	7,227	11	2.6	29.4	—	67.7	—	9,648	
98期(2015年3月25日)	7,188	18	△0.3	29.5	—	67.3	—	9,443	
99期(2015年4月27日)	7,193	18	0.3	29.5	—	67.7	—	9,238	
100期(2015年5月25日)	7,327	16	2.1	29.4	—	68.7	—	9,231	
101期(2015年6月25日)	7,346	15	0.5	29.2	—	68.2	—	9,063	
102期(2015年7月27日)	7,071	13	△3.6	29.6	—	68.4	—	8,546	
103期(2015年8月25日)	6,592	12	△6.6	27.9	—	69.9	—	7,833	
104期(2015年9月25日)	6,568	12	△0.2	28.8	—	68.9	—	7,733	
105期(2015年10月26日)	6,831	8	4.1	29.9	—	67.7	—	7,965	
106期(2015年11月25日)	6,827	11	0.1	29.3	—	68.3	—	7,873	
107期(2015年12月25日)	6,673	9	△2.1	28.6	—	67.7	—	7,568	
108期(2016年1月25日)	6,318	7	△5.2	27.9	—	69.0	—	7,109	
109期(2016年2月25日)	6,057	8	△4.0	29.1	—	67.9	—	6,769	
110期(2016年3月25日)	6,340	11	4.9	29.1	—	68.0	—	7,010	
111期(2016年4月25日)	6,337	12	0.1	29.5	—	68.4	—	6,960	
112期(2016年5月25日)	6,078	18	△3.8	29.9	—	68.0	—	6,615	
113期(2016年6月27日)	5,643	13	△6.9	28.4	—	69.7	—	6,066	
114期(2016年7月25日)	5,966	7	5.8	29.7	—	67.7	—	6,376	
115期(2016年8月25日)	5,709	9	△4.2	29.7	—	68.3	—	6,049	
116期(2016年9月26日)	5,712	12	0.3	29.6	—	68.1	—	6,003	
117期(2016年10月25日)	5,830	8	2.2	29.7	—	68.0	—	6,085	
118期(2016年11月25日)	6,217	10	6.8	29.8	—	68.1	—	6,427	
119期(2016年12月26日)	6,340	8	2.1	29.8	—	68.1	—	6,428	
120期(2017年1月25日)	6,346	9	0.2	29.6	—	68.1	—	6,332	
121期(2017年2月27日)	6,342	9	0.1	29.6	—	68.4	—	6,188	
122期(2017年3月27日)	6,257	14	△1.1	29.5	—	68.4	—	6,010	
123期(2017年4月25日)	6,236	11	△0.2	29.9	—	67.8	—	5,935	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、わが国を除く世界主要国の公社債および株式に投資を行うことで信託財産の成長をはかることを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			%	%	%	%	%
第118期	(期 首) 2016年10月25日	5,830	—	29.7	—	68.0	—
	10月末	5,844	0.2	29.7	—	68.0	—
	(期 末) 2016年11月25日	6,227	6.8	29.8	—	68.1	—
第119期	(期 首) 2016年11月25日	6,217	—	29.8	—	68.1	—
	11月末	6,195	△0.4	29.8	—	68.2	—
	(期 末) 2016年12月26日	6,348	2.1	29.8	—	68.1	—
第120期	(期 首) 2016年12月26日	6,340	—	29.8	—	68.1	—
	12月末	6,341	0.0	29.6	—	68.3	—
	(期 末) 2017年1月25日	6,355	0.2	29.6	—	68.1	—
第121期	(期 首) 2017年1月25日	6,346	—	29.6	—	68.1	—
	1月末	6,362	0.3	29.7	—	68.3	—
	(期 末) 2017年2月27日	6,351	0.1	29.6	—	68.4	—
第122期	(期 首) 2017年2月27日	6,342	—	29.6	—	68.4	—
	2月末	6,358	0.3	29.5	—	68.6	—
	(期 末) 2017年3月27日	6,271	△1.1	29.5	—	68.4	—
第123期	(期 首) 2017年3月27日	6,257	—	29.5	—	68.4	—
	3月末	6,367	1.8	29.5	—	68.5	—
	(期 末) 2017年4月25日	6,247	△0.2	29.9	—	67.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第118期～第123期：2016/10/26～2017/4/25）

基準価額の動き 基準価額は当作成期に比べ8.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第118期首： 5,830円
 第123期末： 6,236円
 （既払分配金 61円）
 騰落率： 8.0%
 （分配金再投資ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

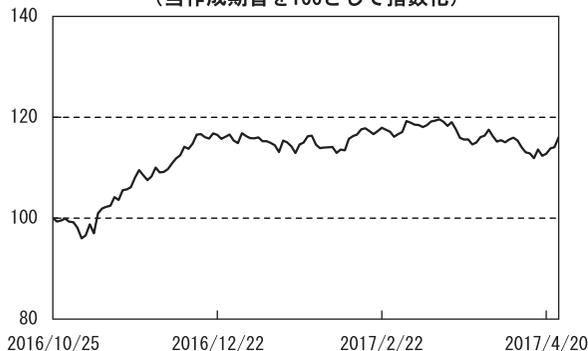
米国のトランプ新政権に対して、拡張的な財政政策などへの政策期待が高まったことを受け、海外株式市況が上昇したことや円が主要通貨に対して売られる展開となり、豪ドル・シンガポールドルなどの投資国通貨が対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第118期～第123期：2016/10/26～2017/4/25）

株式市況の推移

（当作成期首を100として指数化）

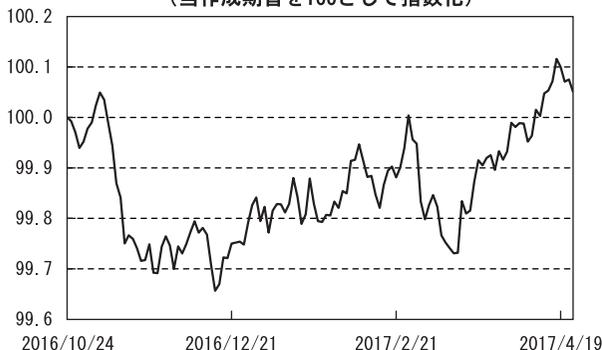


— MSCI-KOKUSAIインデックス(円換算ベース)

（注）MSCI-KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI-KOKUSAIインデックス（円換算ベース）は、MSCI-KOKUSAIインデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI-KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

債券市況の推移

（当作成期首を100として指数化）



— シティ世界国債インデックス1-3年(除く日本、Local)

（注）現地日付ベースで記載しております。
（注）シティ世界国債インデックス1-3年（除く日本）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債（残存期間1-3年）の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

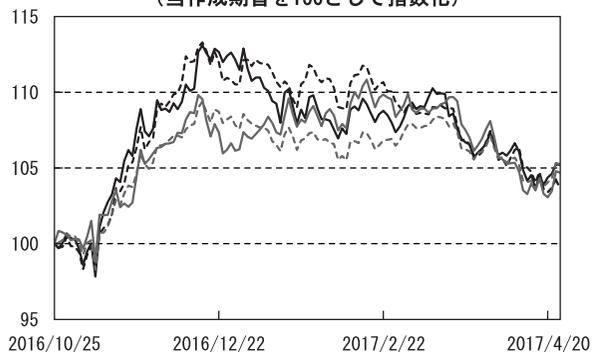
◎海外株式市況

・2016年10月下旬から11月8日の米国大統領選挙にかけては、選挙結果に対する不透明感から下落する局面もありました。しかし、事前の市場予想を裏切ってトランプ大統領の誕生が決定すると減税やインフラ投資などの経済政策や金融規制緩和への期待感が高まり、市場は大きく上昇する展開となりました。

◎債券市況

・米国・シンガポール・カナダでは金利は上昇した一方、ノルウェーでは金利は低下しました。また、オーストラリアでは金利は概ね横ばいとなりました。
・2016年11月に実施された米国大統領選の結果を受けた2017年以降の財政政策に対する期待の高まりなどを背景に、当作成期首から2017年3月中旬にかけて、ノルウェーを除く全ての投資国の金利は上昇基調で推移しました。その後、オーストラリアでは、鉄鉱石などの商品価格が下落したことを受けて金利は低下に転じました。一方、ノルウェーでは消費者物価統計などのインフレ指標が低下基調で推移したことなどから、金利は低下しました。当作成期を通じて見ると、米国・シンガポール・カナダで金利は上昇、ノルウェーで金利は低下、オーストラリアでは金利は概ね横ばいで終わりました。なお、米国では、2016年12月・2017年3月に米連邦公開市場委員会（FOMC）が利上げを実施しました。

為替市況の推移
 (当作成期首を100として指数化)

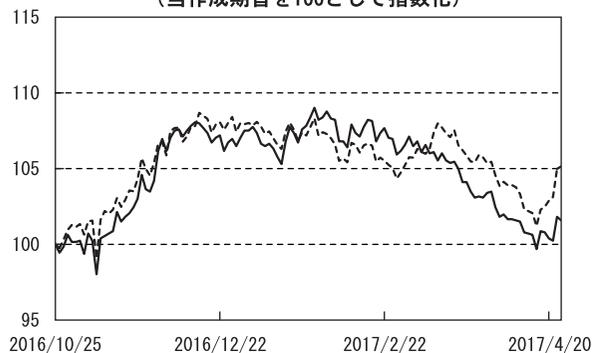


— 為替レート(円・米ドル) -- 為替レート(円・カナダドル)
 — 為替レート(円・豪ドル) -- 為替レート(円・シンガポールドル)

◎為替市況

・全ての投資国通貨（豪ドル・米ドル・シンガポールドル・カナダドル・ノルウェークローネ）は対円で上昇しました。前記米国大統領選の結果やグローバル景気の回復期待などから、円が主要通貨に対して売られる展開となり、全ての投資国通貨は対円で上昇しました。

為替市況の推移
 (当作成期首を100として指数化)



-- 為替レート(円・ユーロ)
 — 為替レート(円・ノルウェークローネ)

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）＞

資産配分は、ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

その結果、基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りとなりました。

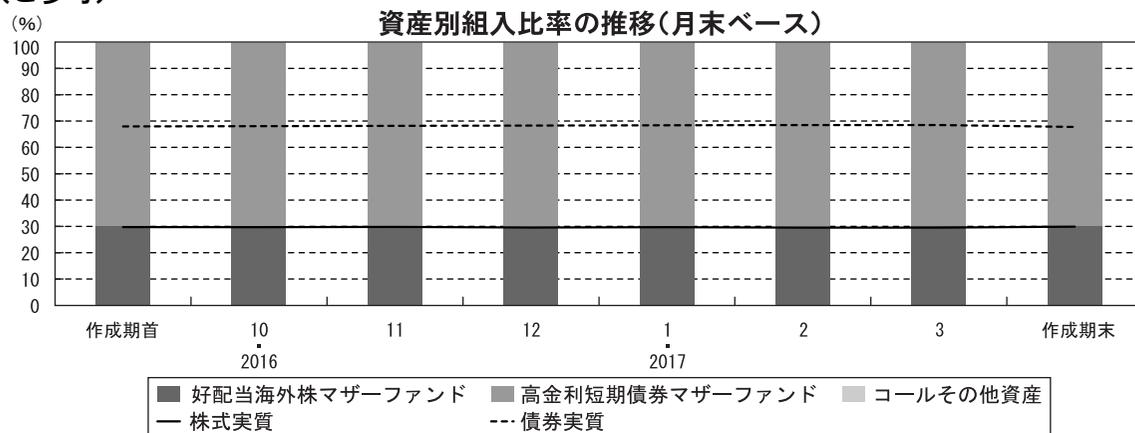
（内訳）

好配当海外株マザーファンド 5.1%程度

高金利短期債券マザーファンド 3.5%程度

その他（信託報酬等） Δ 0.6%程度

（ご参考）



＜好配当海外株マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ17.8%の上昇となりました。

- ・世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの3地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、地域別配分を決定しています。当作成期末時点においては各地域概ね均等の配分としています。
- ・組入銘柄については地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決定し、減配リスク等をチェックし選定しています。組入銘柄数については配当の水準や成長性を勘案し投資対象を広げた結果、当作成期首の110銘柄から増加し当作成期末は116銘柄となりました。

前記の投資行動の結果、株式市況が上昇したことに加えて、米ドルなどの主要通貨が対円で上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ NATIXIS（フランス、銀行）：フランスの大手金融機関の一つです。主に資産運用や法人向け業務はNATIXIS、個人顧客向け業務は親会社であるフランスの大手金融グループBPCE SAと分業体制がとられており、効率的なビジネスが可能となっています。金利感応度や配当利回りが高いため継続保有しました。なお、株価は金利環境の変化やフランス大統領選挙の第一回投票が無難な結果となったことなどにより、当作成期を通じて上昇基調で推移しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ MACY'S INC（米国、小売）：主に米国内で展開する大手デパートチェーンです。電子商取引の拡大によって2015年半ば以降既存店売上高の前年比マイナスが継続し厳しい事業環境が続いていることから業績は低迷しています。しかし、業績低迷が継続したことによって大きく株価が下落したため配当水準等のバリュエーション（投資価値基準）面での魅力が高まっていることや同業他社による買収の可能性も浮上していることから、当作成期を通じて保有しました。

<高金利短期債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ5.0%の上昇となりました。

◎組入比率

- ・ 当作成期を通じて債券の組入比率を90%以上で推移させ、当作成期末時点で97.4%としました。

◎組入状況

（投資国）

- ・ 当作成期首はオーストラリア、シンガポール、米国、カナダの4カ国での投資としました。その後、利回りの観点などから2016年11月にカナダをノルウェーに入れ替えましたが、2017年3月にノルウェーを外し、再度カナダを組み入れました。当作成期末時点では、オーストラリア、米国、シンガポール、カナダの4カ国での投資としました。

（通貨）

- ・ 相対的に利回りが高いと判断した投資対象国（オーストラリア、米国、シンガポール、カナダ）の中でも特に利回りの高いオーストラリアに重点配分しました。

（金利）

- ・ 残存3年以下の中で最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

前記の投資行動の結果、投資国の金利が概ね上昇となったものの、豪ドル・シンガポールドルなどの投資国通貨が対円で上昇したことなどが基準価額に対してプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2016年10月25日）

最終利回り	1.2%
直接利回り	2.8%
デュレーション	1.8年



作成期末（2017年4月25日）

最終利回り	1.4%
直接利回り	2.3%
デュレーション	1.9年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当ファンドは、わが国を除く世界主要国の公社債および株式に投資を行うことで信託財産の成長をはかることを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・ 従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
	2016年10月26日～ 2016年11月25日	2016年11月26日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年1月25日	2017年1月26日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日	2017年3月28日～ 2017年4月25日
当期分配金	10	8	9	9	14	11
（対基準価額比率）	0.161%	0.126%	0.142%	0.142%	0.223%	0.176%
当期の収益	10	8	8	7	14	7
当期の収益以外	－	－	0	1	－	3
翌期繰越分配対象額	294	301	301	299	299	296

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・資産配分方針は、従前通り基本投資割合を維持します。また各資産の組入比率は、作成期を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

<好配当海外株マザーファンド>

◎運用環境の見直し

- ・米国では、トランプ大統領の下で大規模な減税やインフラ投資拡大が模索されています。これらの経済政策が実現すれば米国のみならず世界全体の経済成長につながる事が期待されます。一方で、経済政策の大半は議会での承認が必要であり、伝統的な共和党議員の中には、財源の裏付けが乏しく大規模な財政支出を伴う政策への反対論も根強いことから政策の実現には今後も紆余曲折が見込まれます。そのため、米国経済は底堅いものの市場環境は税制改革やインフラ投資などの経済政策の動向に左右される展開が続くようです。欧州では、英国で2017年6月に欧州連合（EU）からの離脱する姿勢をより明確化するため解散総選挙が実施されます。また、フランスやドイツでも議会選挙が予定されています。経済面では、回復基調が鮮明になってきた欧州ですが、これらの政治イベントの結果が市場環境に大きな影響を与える可能性は否めません。このような不確定要素の大きい市場環境の下、引き続き将来的な配当収入の最大化や中長期的な値上がり益を獲得するた

め、配当の水準や成長性、持続性を定量面だけではなく定性面からも個別企業調査を実施し、クオリティの高い銘柄群を中心に投資を行います。

◎今後の運用方針

- ・高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。株式の組入比率については運用の基本方針にしたがい、高位（90%以上）を維持する方針です。
- ・地域別配分および銘柄選択に際しては運用の基本方針に則り、配当利回り、配当成長性、流動性等を勘案して決定します。また、個別銘柄選定にあたっては減配リスク等のチェックを行い、配当実現の確度に留意した運用を行います。

<高金利短期債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

（債券市況）

- ・米国では、インフレ動向が落ち着いている一方、設備投資や個人消費中心に国内経済は底堅く推移するものと考えられることや海外景気の回復を受けて、FOMCは足下の経済指標次第では早期に追加利上げを実施する可能性も見込まれます。欧州では、景気は製造業・サービス業とも堅調であるものの、高水準の失業率などを背景に賃金上昇圧力は限定的と考えられることから、欧州中央銀行（ECB）は中期的なインフレ見通しは抑制されているとし、当面現行の緩和的な金融政策を維持するものと考えます。

（為替市況）

- ・商品市況の安定化などを受けたグローバル経済環境の改善が期待される一方、FOMCが足下の経済指標次第では早期に追加利上げを実施する可能性があることなどから、安定した推移になると考えます。

◎今後の運用方針

- ・わが国を除く世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高い国の債券に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。
- ・投資対象国は、シティ世界国債インデックス1-3年（除く日本）採用国の中から、利回り上位の複数国とし、流動性等を勘案した上で、利回り水準が上位の国に資産を重点的に配分します。
- ・投資対象とする債券の残存期間は3年以下を基本とします。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年10月26日～2017年4月25日)

項 目	第118期～第123期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 40 (19) (19) (3)	% 0.646 (0.301) (0.301) (0.043)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3 (3)	0.043 (0.043)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.012 (0.012)	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	2 (2) (0)	0.029 (0.027) (0.002)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	46	0.730	
作成期中の平均基準価額は、6,244円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月26日～2017年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第118期～第123期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
高金利短期債券マザーファンド	530	561	324,557	344,825
好配当海外株マザーファンド	—	—	282,498	336,520

○株式売買比率

(2016年10月26日～2017年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第118期～第123期	
	好配当海外株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,984,390千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	6,495,928千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月26日～2017年4月25日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<好配当海外株マザーファンド>

区 分	第118期～第123期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,698	39	1.4	3,286	113	3.4
為替直物取引	701	303	43.2	1,338	612	45.7

平均保有割合 28.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜高金利短期債券マザーファンド＞

区分	第118期～第123期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,271	百万円 —	% —	百万円 1,616	百万円 192	% 11.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第118期～第123期
売買委託手数料総額 (A)	2,700千円
うち利害関係人への支払額 (B)	57千円
(B) / (A)	2.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年4月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	第117期末	第123期末	
	口数	口数	評価額
高金利短期債券マザーファンド	千口 4,281,773	千口 3,957,745	千円 4,127,928
好配当海外株マザーファンド	1,737,367	1,454,869	1,802,583

○投資信託財産の構成

(2017年4月25日現在)

項 目	第123期末	
	評 価 額	比 率
高金利短期債券マザーファンド	千円 4,127,928	% 69.3
好配当海外株マザーファンド	1,802,583	30.3
コール・ローン等、その他	25,312	0.4
投資信託財産総額	5,955,823	100.0

(注) 高金利短期債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（4,116,860千円）の投資信託財産総額（4,141,220千円）に対する比率は99.4%です。

(注) 好配当海外株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（6,600,569千円）の投資信託財産総額（6,625,320千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.93円	1 カナダドル=81.07円	1 ユーロ=119.44円	1 イギリスポンド=140.48円
1 スイスフラン=110.35円	1 スウェーデンクローネ=12.40円	1 ノルウェークローネ=12.85円	1 デンマーククローネ=16.05円
1 オーストラリアドル=83.13円	1 ニュージーランドドル=77.03円	1 香港ドル=14.13円	1 シンガポールドル=78.89円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第118期末	第119期末	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末
	2016年11月25日現在	2016年12月26日現在	2017年1月25日現在	2017年2月27日現在	2017年3月27日現在	2017年4月25日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,449,923,935	6,453,676,934	6,356,205,707	6,217,375,580	6,038,999,516	5,955,823,254
コール・ローン等	11,443,834	12,070,252	11,851,125	12,309,650	11,075,850	10,796,116
高金利短期債券マザーファンド(評価額)	4,484,689,783	4,488,755,739	4,425,290,161	4,334,223,208	4,201,632,364	4,127,928,994
好配当海外株マザーファンド(評価額)	1,937,551,919	1,934,054,805	1,901,669,105	1,848,686,859	1,803,489,488	1,802,583,148
未収入金	16,238,399	18,796,138	17,395,316	22,155,863	22,801,814	14,514,996
(B) 負債	22,136,115	25,509,483	23,293,828	29,088,810	28,649,563	20,234,110
未払収益分配金	10,339,228	8,110,701	8,982,070	8,782,512	13,447,236	10,470,167
未払解約金	5,017,782	10,235,309	7,460,761	12,892,770	9,023,453	3,608,310
未払信託報酬	6,755,456	7,138,482	6,827,096	7,387,669	6,157,320	6,134,153
未払利息	15	15	17	14	13	22
その他未払費用	23,634	24,976	23,884	25,845	21,541	21,458
(C) 純資産総額(A-B)	6,427,787,820	6,428,167,451	6,332,911,879	6,188,286,770	6,010,349,953	5,935,589,144
元本	10,339,228,139	10,138,377,124	9,980,078,156	9,758,347,773	9,605,168,836	9,518,334,255
次期繰越損益金	△ 3,911,440,319	△ 3,710,209,673	△ 3,647,166,277	△ 3,570,061,003	△ 3,594,818,883	△ 3,582,745,111
(D) 受益権総口数	10,339,228,139口	10,138,377,124口	9,980,078,156口	9,758,347,773口	9,605,168,836口	9,518,334,255口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,217円	6,340円	6,346円	6,342円	6,257円	6,236円

○損益の状況

項 目	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
	2016年10月26日～ 2016年11月25日	2016年11月26日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年1月25日	2017年1月26日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日	2017年3月28日～ 2017年4月25日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 338	△ 348	△ 315	△ 312	△ 211	△ 323
受取利息	—	—	12	15	11	5
支払利息	△ 338	△ 348	△ 327	△ 327	△ 222	△ 328
(B) 有価証券売買損益	417,102,078	140,521,848	20,945,213	12,270,373	△ 61,171,394	△ 3,798,456
売買益	418,211,032	143,330,954	21,341,163	20,763,622	7,394,522	28,895,770
売買損	△ 1,108,954	△ 2,809,106	△ 395,950	△ 8,493,249	△ 68,565,916	△ 32,694,226
(C) 信託報酬等	△ 6,779,090	△ 7,163,458	△ 6,850,980	△ 7,413,514	△ 6,178,861	△ 6,155,611
(D) 当期損益金(A+B+C)	410,322,650	133,358,402	14,093,918	4,856,547	△ 67,350,466	△ 9,954,390
(E) 前期繰越損益金	△ 4,043,425,962	△ 3,571,656,694	△ 3,391,843,850	△ 3,310,659,389	△ 3,261,741,885	△ 3,310,968,705
(F) 追加信託差損益金	△ 267,997,779	△ 263,800,320	△ 260,434,275	△ 255,475,649	△ 252,279,296	△ 251,351,849
(配当等相当額)	(27,223,072)	(26,771,630)	(26,415,229)	(25,895,714)	(25,555,337)	(25,430,676)
(売買損益相当額)	(△ 295,220,851)	(△ 290,571,950)	(△ 286,849,504)	(△ 281,371,363)	(△ 277,834,633)	(△ 276,782,525)
(G) 計(D+E+F)	△ 3,901,101,091	△ 3,702,098,972	△ 3,638,184,207	△ 3,561,278,491	△ 3,581,371,647	△ 3,572,274,944
(H) 収益分配金	△ 10,339,228	△ 8,110,701	△ 8,982,070	△ 8,782,512	△ 13,447,236	△ 10,470,167
次期繰越損益金(G+H)	△ 3,911,440,319	△ 3,710,209,673	△ 3,647,166,277	△ 3,570,061,003	△ 3,594,818,883	△ 3,582,745,111
追加信託差損益金	△ 267,997,779	△ 263,800,320	△ 260,434,275	△ 255,475,649	△ 252,279,296	△ 251,351,849
(配当等相当額)	(27,223,689)	(26,772,294)	(26,415,601)	(25,896,455)	(25,555,598)	(25,431,628)
(売買損益相当額)	(△ 295,221,468)	(△ 290,572,614)	(△ 286,849,876)	(△ 281,372,104)	(△ 277,834,894)	(△ 276,783,477)
分配準備積立金	277,341,851	279,080,359	274,145,657	266,202,957	262,194,617	256,652,491
繰越損益金	△ 3,920,784,391	△ 3,725,489,712	△ 3,660,877,659	△ 3,580,788,311	△ 3,604,734,204	△ 3,588,045,753

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 10,437,475,221円
 作成期中追加設定元本額 16,516,357円
 作成期中一部解約元本額 935,657,323円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6236円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,582,745,111円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年10月26日～ 2016年11月25日	2016年11月26日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年1月25日	2017年1月26日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日	2017年3月28日～ 2017年4月25日
費用控除後の配当等収益額	16,422,269円	15,313,609円	8,465,925円	6,997,660円	13,682,891円	7,404,517円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	27,223,689円	26,772,294円	26,415,601円	25,896,455円	25,555,598円	25,431,628円
分配準備積立金額	271,258,810円	271,877,451円	274,661,802円	267,987,809円	261,958,962円	259,718,141円
当ファンドの分配対象収益額	314,904,768円	313,963,354円	309,543,328円	300,881,924円	301,197,451円	292,554,286円
1万口当たり収益分配対象額	304円	309円	310円	308円	313円	307円
1万口当たり分配金額	10円	8円	9円	9円	14円	11円
収益分配金金額	10,339,228円	8,110,701円	8,982,070円	8,782,512円	13,447,236円	10,470,167円

○分配金のお知らせ

	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
1万口当たり分配金（税込み）	10円	8円	9円	9円	14円	11円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年4月25日現在）

＜好配当海外株マザーファンド＞

下記は、好配当海外株マザーファンド全体(5,343,799千口)の内容です。

外国株式

銘柄	第117期末		第123期末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
BEST BUY CO INC	—	127	649	71,411	小売	
CME GROUP INC	57	47	562	61,876	各種金融	
DOMINION RESOURCES INC/VA	82	71	554	60,933	公益事業	
DOW CHEMICAL CO/THE	76	61	383	42,125	素材	
DARDEN RESTAURANTS INC	91	77	655	72,101	消費者サービス	
EXXON MOBIL CORP	—	67	543	59,740	エネルギー	
EXELON CORP	—	107	379	41,756	公益事業	
EATON CORP PLC	130	75	566	62,231	資本財	
NEXTERA ENERGY INC	50	—	—	—	公益事業	
MACY'S INC	112	121	353	38,827	小売	
GENERAL MILLS INC	—	62	360	39,626	食品・飲料・タバコ	
HP INC	560	324	600	66,034	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KIMBERLY-CLARK CORP	—	43	560	61,639	家庭用品・パーソナル用品	
LOCKHEED MARTIN CORP	36	23	635	69,836	資本財	
PACKAGING CORP OF AMERICA	97	61	573	63,087	素材	
ALTRIA GROUP INC	127	77	558	61,410	食品・飲料・タバコ	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	151	93	594	65,348	保険	
AT&T INC	212	—	—	—	電気通信サービス	
WESTERN DIGITAL CORP	76	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SCANA CORP	58	—	—	—	公益事業	
WEC ENERGY GROUP INC	107	98	595	65,414	公益事業	
WELLS FARGO & CO	156	—	—	—	銀行	
XCEL ENERGY INC	98	94	423	46,521	公益事業	
STAPLES INC	540	—	—	—	小売	
SIGNATURE BANK	—	36	522	57,390	銀行	
QUALCOMM INC	—	104	549	60,376	半導体・半導体製造装置	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	105	126	563	61,984	半導体・半導体製造装置	
AMEREN CORPORATION	116	110	609	67,027	公益事業	
AMERICAN ELECTRIC POWER	94	86	584	64,258	公益事業	
CENTURYLINK INC	—	149	379	41,686	電気通信サービス	
REYNOLDS AMERICAN INC	111	96	622	68,385	食品・飲料・タバコ	
ALLIANT ENERGY CORP	120	104	416	45,810	公益事業	
CMS ENERGY CORP	142	133	604	66,480	公益事業	
ABBVIE INC	102	60	387	42,648	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,606	2,632	14,790	1,625,971	
	銘柄 数 < 比 率 >	26	28	—	< 24.6% >	
(カナダ)			千カナダドル			
ROYAL BANK OF CANADA	63	52	499	40,499	銀行	
TRANSCANADA CORP	87	141	895	72,631	エネルギー	
SUN LIFE FINANCIAL INC	239	158	772	62,623	保険	
BCE INC	88	86	528	42,822	電気通信サービス	
BANK OF MONTREAL	119	75	750	60,826	銀行	
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	53	45	508	41,245	銀行	
MANULIFE FINANCIAL CORP	—	201	479	38,847	保険	

三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）

銘柄	株数	第117期末		第123期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円		
FORTIS INC	126	122	540	43,854	公益事業	
TORONTO-DOMINION BANK	157	110	733	59,463	銀行	
EMERA INC	—	110	525	42,564	公益事業	
小計	株数・金額	932	1,100	6,233	505,379	
	銘柄数<比率>	8	10	—	<7.6%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ALLIANZ SE-REG	38	22	390	46,651	保険	
HANNOVER RUECK SE	52	51	567	67,736	保険	
小計	株数・金額	90	73	957	114,388	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.7%>	
(ユーロ…イタリア)						
SNAM SPA	1,402	—	—	—	エネルギー	
TERNA SPA	1,609	1,574	742	88,735	公益事業	
小計	株数・金額	3,011	1,574	742	88,735	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.3%>	
(ユーロ…フランス)						
AXA SA	252	—	—	—	保険	
SOCIETE GENERALE SA	—	85	432	51,624	銀行	
BNP PARIBAS	99	113	753	89,969	銀行	
ORANGE	—	375	551	65,908	電気通信サービス	
BOUYGUES SA	122	—	—	—	資本財	
CREDIT AGRICOLE SA	—	559	770	92,004	銀行	
SCOR SE	182	105	380	45,411	保険	
NATIXIS	1,205	1,245	786	93,920	銀行	
小計	株数・金額	1,860	2,482	3,674	438,839	
	銘柄数<比率>	5	6	—	<6.6%>	
(ユーロ…オランダ)						
NN GROUP NV	254	182	558	66,735	保険	
小計	株数・金額	254	182	558	66,735	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>	
(ユーロ…スペイン)						
ENDESA SA	—	275	604	72,211	公益事業	
REPSOL SA	—	303	444	53,109	エネルギー	
MAPPFRE SA	1,460	—	—	—	保険	
ENAGAS SA	273	230	560	67,002	エネルギー	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	355	316	581	69,447	公益事業	
小計	株数・金額	2,088	1,124	2,191	261,770	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<4.0%>	
(ユーロ…ベルギー)						
KBC GROEP NV	102	90	587	70,173	銀行	
小計	株数・金額	102	90	587	70,173	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>	
(ユーロ…フィンランド)						
UPM-KYMMENE OYJ	257	240	554	66,246	素材	
ELISA OYJ	113	176	564	67,451	電気通信サービス	
ORION OYJ-CLASS B	194	108	539	64,446	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額	564	524	1,658	198,143	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<3.0%>	
ユーロ計	株数・金額	7,970	6,050	10,371	1,238,787	
	銘柄数<比率>	17	18	—	<18.7%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
BAE SYSTEMS PLC	859	731	459	64,541	資本財	

銘柄	株数	第123期末			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド	千円		
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	1,575	1,272	331	46,548	保険	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	130	89	474	66,614	食品・飲料・タバコ	
AVIVA PLC	740	—	—	—	保険	
NATIONAL GRID PLC	371	622	633	88,993	公益事業	
PERSIMMON PLC	173	225	513	72,192	耐久消費財・アパレル	
BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	128	148	488	68,672	耐久消費財・アパレル	
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	—	599	349	49,142	耐久消費財・アパレル	
TAYLOR WIMPEY PLC	—	1,784	360	50,624	耐久消費財・アパレル	
ADMIRAL GROUP PLC	290	—	—	—	保険	
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	1,303	1,126	387	54,429	保険	
ROYAL MAIL PLC	650	—	—	—	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,219 10	6,596 9	3,998 —	561,760 <8.5%>	
(スイス)			千スイスフラン			
SWISS RE AG	85	61	556	61,423	保険	
SWISS PRIME SITE-REG	48	45	383	42,357	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	133 2	106 2	940 —	103,780 <1.6%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ			
SWEDBANK AB - A SHARES	200	234	4,949	61,368	銀行	
SKANSKA AB-B SHS	250	312	6,642	82,366	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	450 2	546 2	11,591 —	143,735 <2.2%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
TELENOR ASA	240	—	—	—	電気通信サービス	
MARINE HARVEST	426	454	6,156	79,107	食品・飲料・タバコ	
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	—	302	3,956	50,837	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	666 2	756 2	10,112 —	129,944 <2.0%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
DANSKE BANK A/S	186	165	3,989	64,034	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	186 1	165 1	3,989 —	64,034 <1.0%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
BHP BILLITON LIMITED	—	255	611	50,822	素材	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	146	182	591	49,154	エネルギー	
RIO TINTO LTD	—	84	505	42,020	素材	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	110	94	817	67,991	銀行	
WESTPAC BANKING CORP	266	238	825	68,590	銀行	
QANTAS AIRWAYS LTD	1,120	—	—	—	運輸	
BORAL LTD	1,266	652	390	32,432	素材	
TELSTRA CORP LTD	1,499	1,047	440	36,651	電気通信サービス	
AMCOR LIMITED	388	241	377	31,362	素材	
MACQUARIE GROUP LTD	52	59	532	44,263	各種金融	
CIMIC GROUP LTD	126	126	454	37,798	資本財	
COCA-COLA AMATIL LTD	750	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	1,486	1,486	628	52,284	小売	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	—	765	465	38,665	保険	
SONIC HEALTHCARE LTD	247	242	522	43,444	ヘルスケア機器・サービス	
WESFARMERS LTD	82	98	429	35,667	食品・生活必需品小売り	
CHALLENGER LTD	811	662	852	70,857	各種金融	
CALTEX AUSTRALIA LTD	204	—	—	—	エネルギー	

三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）

銘柄	第117期末		第123期末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価	額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TATTS GROUP LTD	—	869	387	32,179	消費者サービス	
AUSNET SERVICES	4,899	3,251	559	46,485	公益事業	
CROWN RESORTS LTD	464	431	530	44,122	消費者サービス	
INCITEC PIVOT LTD	1,500	1,395	510	42,452	素材	
AURIZON HOLDINGS LTD	1,223	1,219	621	51,701	運輸	
HEALTHSCOPE LTD	1,833	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
MEDIBANK PRIVATE LTD	2,877	2,877	820	68,176	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	21,356	16,282	11,874	987,125	
	銘柄 数 < 比 率 >	21	21	—	<14.9%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
SPARK NEW ZEALAND LTD	2,152	1,394	503	38,768	電気通信サービス	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	1,320	886	591	45,599	運輸	
FLETCHER BUILDING LTD	—	475	380	29,320	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,473	2,755	1,475	113,688	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<1.7%>	
(香港)			千香港ドル			
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	210	290	2,756	38,948	資本財	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	390	380	4,370	61,748	不動産	
CLP HOLDINGS LTD	610	610	4,852	68,566	公益事業	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	1,085	1,015	4,958	70,060	不動産	
HANG SENG BANK LTD	260	293	4,585	64,792	銀行	
HYSAN DEVELOPMENT CO	1,370	1,310	4,748	67,099	不動産	
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	425	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,950	1,455	4,532	64,041	銀行	
PCCW LTD	4,600	4,780	2,122	29,988	電気通信サービス	
KERRY PROPERTIES LTD	—	1,355	3,794	53,609	不動産	
NWS HOLDINGS LTD	3,030	3,030	4,357	61,566	資本財	
WYNN MACAU LTD	1,816	2,028	3,342	47,224	消費者サービス	
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	860	850	4,632	65,457	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額	16,606	17,396	49,051	693,103	
	銘柄 数 < 比 率 >	12	12	—	<10.5%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	908	1,300	445	35,177	メディア	
CAPITALAND LTD	2,639	2,174	786	62,085	不動産	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	517	463	879	69,399	銀行	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	1,169	1,646	625	49,344	資本財	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	1,013	1,013	377	29,808	電気通信サービス	
SINGAPORE EXCHANGE LTD	534	534	398	31,426	各種金融	
COMFORTDELGRO CORP LTD	2,176	1,832	494	39,022	運輸	
SATS LTD	—	900	441	34,790	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	8,956	9,862	4,449	351,054	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	8	—	<5.3%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	70,554	64,248	—	6,518,365	
	銘柄 数 < 比 率 >	110	116	—	<98.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

<高金利短期債券マザーファンド>

下記は、高金利短期債券マザーファンド全体(3,957,745千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第123期末								
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
アメリカ	千アメリカドル 11,000	千アメリカドル 11,047	千円 1,214,474	% 29.4	% —	% —	% 20.4	% 9.0	
カナダ	千カナダドル 4,900	千カナダドル 4,881	395,753	9.6	—	—	—	9.6	
オーストラリア	千オーストラリアドル 18,500	千オーストラリアドル 19,342	1,607,944	39.0	—	—	33.6	5.3	
シンガポール	千シンガポールドル 10,100	千シンガポールドル 10,189	803,883	19.5	—	—	11.0	8.5	
合 計	—	—	4,022,056	97.4	—	—	65.0	32.4	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第123期末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		債還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		千アメリカドル	千アメリカドル	千円			
国債証券	1 T-NOTE 180915	1.0	3,400	3,391	372,871	2018/9/15	
	1.625 T-NOTE 190630	1.625	7,600	7,655	841,603	2019/6/30	
小 計					1,214,474		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	0.5 CAN GOVT 190201	0.5	4,900	4,881	395,753	2019/2/1	
小 計					395,753		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
特殊債券	4 QUEENSLAND 190621	4.0	16,000	16,703	1,388,529	2019/6/21	
	5.5 VICTORIA 181115	5.5	2,500	2,639	219,415	2018/11/15	
小 計					1,607,944		
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	0.5 SINGAPORGOVT 180401	0.5	3,200	3,184	251,236	2018/4/1	
	1.625 SINGAPORGOV 191001	1.625	5,000	5,040	397,605	2019/10/1	
	2.5 SINGAPORGOVT 190601	2.5	700	718	56,690	2019/6/1	
	4 SINGAPORGOVT 180901	4.0	1,200	1,246	98,350	2018/9/1	
小 計					803,883		
合 計					4,022,056		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

好配当海外株マザーファンド

《第10期》決算日2016年10月25日

[計算期間：2015年10月27日～2016年10月25日]

「好配当海外株マザーファンド」は、10月25日に第10期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として、わが国を除く世界主要国の株式等の中から、配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。投資にあたっては、世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの3地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、投資配分を決定します。銘柄選定にあたっては、地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決定し、減配リスク等をチェックし、組入銘柄を選定します。株式の組入比率は高位を基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI-KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期(2012年10月25日)	6,931	13.1	104,759.05	13.8	98.3	—	6,637
7期(2013年10月25日)	10,212	47.3	156,821.88	49.7	99.4	—	7,841
8期(2014年10月27日)	11,556	13.2	182,386.54	16.3	98.7	—	7,254
9期(2015年10月26日)	12,187	5.5	208,059.28	14.1	98.9	—	6,657
10期(2016年10月25日)	10,517	△13.7	179,195.86	△13.9	99.0	—	6,203

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI-KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI-KOKUSAIインデックス(円換算ベース)は、MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI-KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI-KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年10月26日	円 12,187	% —	208,059.28	% —	% 98.9	% —
10月末	12,026	△ 1.3	207,645.27	△ 0.2	98.7	—
11月末	12,097	△ 0.7	209,783.19	0.8	98.4	—
12月末	11,837	△ 2.9	204,372.20	△ 1.8	95.7	—
2016年 1 月 末	10,982	△ 9.9	186,165.06	△10.5	95.8	—
2 月 末	10,456	△14.2	178,016.52	△14.4	97.3	—
3 月 末	11,170	△ 8.3	188,074.19	△ 9.6	97.2	—
4 月 末	10,961	△10.1	186,578.18	△10.3	98.3	—
5 月 末	11,061	△ 9.2	187,789.14	△ 9.7	98.4	—
6 月 末	9,898	△18.8	169,593.00	△18.5	97.6	—
7 月 末	10,466	△14.1	180,064.15	△13.5	99.0	—
8 月 末	10,378	△14.8	179,227.37	△13.9	98.5	—
9 月 末	10,306	△15.4	174,773.28	△16.0	97.7	—
(期 末) 2016年10月25日	10,517	△13.7	179,195.86	△13.9	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.7%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外株式市況

- ・2015年10月下旬から2016年2月中旬にかけては、原油をはじめとする資源価格の下落により関連銘柄が大きく調整したことや欧州を中心に金融機関に対する信用不安が再燃したことを受けて市況は大きく調整しました。
- ・2月下旬以降は、6月下旬に行われた英国の国民投票にてEU（欧州連合）離脱派が多数を占めたことによる経済の先行き不透明感から一時的に調整する局面もありましたが、資源価格の下落が落ち着き、業績への警戒感が薄れた関連銘柄を中心に上昇に転じたことなどを背景として株式市況は回復しました。
- ・為替市況は、期首に比べて13.7%の円高・ドル安、14.9%の円高・ユーロ安となりました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの3地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、地域別配分を決定しています。期末時点においては各地域概ね均等の配分としております。
 - ・組入銘柄については地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決定し、減配リスク等をチェックし選定しています。組入銘柄数については配当の水準や成長性を勘案して絞り込みを進めた結果、期首の134銘柄から減少し期末は110銘柄となりました。

前記の投資行動の結果、米ドルなどの主要通貨が対円で下落したことなどにより、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・PACKAGING CORP OF AMERICA (アメリカ、素材)：米国を拠点とする包装用資材メーカー。電子商取引の拡大によって主力とする段ボールや包装紙の需要拡大が見込まれることから、期を通じて保有しました。当期においては、業界全体で統合・再編が進んだことで需要と供給のバランスが安定化し、製品価格の引き上げが行われたことによる業績回復への期待感が株価の押し上げ要因となりました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・GAMESTOP CORP—CLASS A (アメリカ、小売)：世界的なゲーム用品チェーン店です。新世代のゲーム機が普及し主力ビジネスであるゲームソフト販売が活性化することを期待して期首より組み入れを行ってきました。しかし、高速ブロードバンド回線の普及などによって顧客が直接

ゲームソフトをインターネット経由でダウンロードして購入する流れが強まり、業績が期待通りに伸びなかったことで株価が低迷しました。なお、このような構造的変化を背景とした業績への不透明感から期中に全株売却しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国では2016年中にFRB（米連邦準備制度理事会）が2015年12月の1回目以降、2回目の政策金利引き上げを模索しています。しかし、米国の経済成長は構造的な潜在成長率の低下によって緩やかなものにとどまり、利上げのペースは緩やかなものにならざるを得ないとみています。欧州ではECB（欧州中央銀行）の金融緩和政策による下支えは期待できるものの、引き続きイタリア、スペインなどの不良債権問題が燻っており、経済の先行きに対する不透明感を払拭するには至っておりません。中国においても経済指標は一進一退を繰り返し、力強い経済成長とは程遠い状況であり、金融緩和的な政策運営が続くとみています。このような環境下、引き続き配当の水準や成長性、持続性を定量面だけでなく定性面からも個別企業調査を実施し、クオリティの高い銘柄群に投資することで将来的な配当収入の最大化や中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

◎今後の運用方針

- ・高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。株式の組入比率については運用の基本方針にしたがい、高位（90%以上）を維持する方針です。
- ・地域別配分および銘柄選択に際しては運用の基本方針に則り、配当利回り、配当成長性、流動性等を勘案して決定します。また、個別銘柄選定にあたっては減配リスク等のチェックを行い、配当実現の確度に留意した運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月27日～2016年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 66 (66)	% 0.599 (0.599)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	16 (16)	0.147 (0.147)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (11) (0)	0.101 (0.101) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	93	0.847	
期中の平均基準価額は、10,969円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○株式売買比率

(2015年10月27日～2016年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,085,169千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,391,114千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.08

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月27日～2016年10月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 13,426	百万円 467	3.5	百万円 12,658	百万円 590	4.7
為替直物取引	3,754	2,166	57.7	3,253	1,693	52.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	39,261千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,641千円
(B) / (A)	4.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年10月25日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CME GROUP INC	—	57	590	61,667	各種金融	
DOMINION RESOURCES INC/VA	47	82	599	62,650	公益事業	
DOW CHEMICAL CO/THE	74	76	412	43,073	素材	
DARDEN RESTAURANTS INC	112	91	576	60,198	消費者サービス	
DTE ENERGY COMPANY	83	—	—	—	公益事業	
EATON CORP PLC	—	130	823	86,079	資本財	
NEXTERA ENERGY INC	51	50	621	64,982	公益事業	
MACY'S INC	—	112	410	42,879	小売	
FORD MOTOR CO	468	—	—	—	自動車・自動車部品	
HP INC	—	560	782	81,744	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTERNATIONAL PAPER CO	125	—	—	—	素材	
LAS VEGAS SANDS CORP	40	—	—	—	消費者サービス	
LOCKHEED MARTIN CORP	34	36	835	87,330	資本財	
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	91	—	—	—	銀行	
OMNICOM GROUP	48	—	—	—	メディア	
PACKAGING CORP OF AMERICA	54	97	801	83,760	素材	
ALTRIA GROUP INC	90	127	824	86,190	食品・飲料・タバコ	
PINNACLE WEST CAPITAL	51	—	—	—	公益事業	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	—	151	800	83,623	保険	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	120	—	—	—	公益事業	
AT&T INC	—	212	781	81,651	電気通信サービス	
WESTERN DIGITAL CORP	—	76	406	42,501	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SCANA CORP	—	58	410	42,913	公益事業	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	33	—	—	—	運輸	
WEC ENERGY GROUP INC	97	107	618	64,622	公益事業	
WELLS FARGO & CO	—	156	710	74,199	銀行	
WASTE MANAGEMENT INC	98	—	—	—	商業・専門サービス	
XCEL ENERGY INC	144	98	393	41,164	公益事業	
CISCO SYSTEMS INC	186	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
STAPLES INC	—	540	407	42,544	小売	
PAYCHEX INC	102	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	44	105	423	44,291	半導体・半導体製造装置	
AMEREN CORPORATION	119	116	564	58,967	公益事業	
AMERICAN ELECTRIC POWER	90	94	592	61,908	公益事業	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	92	—	—	—	保険	
REYNOLDS AMERICAN INC	147	111	611	63,907	食品・飲料・タバコ	
ALLIANT ENERGY CORP	—	120	447	46,794	公益事業	
GAMESTOP CORP-CLASS A	116	—	—	—	小売	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	37	—	—	—	素材	
CMS ENERGY CORP	—	142	587	61,397	公益事業	
ABBVIE INC	128	102	623	65,141	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数	金 額	2,921	3,606	15,658	1,636,188
	銘柄 数 < 比 率 >		29	26	—	< 26.4% >
(カナダ)			千カナダドル			
ROYAL BANK OF CANADA	59	63	527	41,295	銀行	
THOMSON REUTERS CORP	85	—	—	—	各種金融	

銘柄	株数	当 期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円		
TRANSCANADA CORP	102	87	538	42,156		エネルギー
SUN LIFE FINANCIAL INC	201	239	1,064	83,257		保険
BCE INC	—	88	537	42,083		電気通信サービス
AGRIUM INC	37	—	—	—		素材
BANK OF MONTREAL	—	119	1,026	80,302		銀行
CI FINANCIAL CORP	141	—	—	—		各種金融
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	—	53	534	41,777		銀行
ENBRIDGE INC	161	—	—	—		エネルギー
POWER CORP OF CANADA	152	—	—	—		保険
SUNCOR ENERGY INC	120	—	—	—		エネルギー
FORTIS INC	—	126	546	42,730		公益事業
TORONTO-DOMINION BANK	83	157	944	73,889		銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	1,141	932	5,720	447,492	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	8	—	< 7.2% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	41	—	—	—		自動車・自動車部品
ALLIANZ SE-REG	27	38	544	61,804		保険
HUGO BOSS AG -ORD	22	—	—	—		耐久消費財・アパレル
HANNOVER RUECK SE	—	52	526	59,839		保険
AXEL SPRINGER SE	36	—	—	—		メディア
小 計	株 数 ・ 金 額	127	90	1,070	121,644	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	2	—	< 2.0% >	
(ユーロ…イタリア)						
SNAM SPA	—	1,402	672	76,352		公益事業
TERNA SPA	—	1,609	706	80,241		公益事業
UNIPOLSAI SPA	1,840	—	—	—		保険
小 計	株 数 ・ 金 額	1,840	3,011	1,378	156,594	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 2.5% >	
(ユーロ…フランス)						
AXA SA	109	252	526	59,763		保険
SOCIETE GENERALE SA	83	—	—	—		銀行
TOTAL SA	58	—	—	—		エネルギー
BNP PARIBAS	87	99	521	59,257		銀行
ORANGE	248	—	—	—		電気通信サービス
LAGARDERE SCA	102	—	—	—		メディア
BOUYGUES SA	—	122	363	41,341		資本財
CREDIT AGRICOLE SA	332	—	—	—		銀行
ENGIE	92	—	—	—		公益事業
SCOR SE	—	182	545	62,004		保険
NATIXIS	—	1,205	553	62,872		銀行
EDENRED	274	—	—	—		商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,387	1,860	2,510	285,239	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	5	—	< 4.6% >	
(ユーロ…オランダ)						
NN GROUP NV	95	254	707	80,373		保険
小 計	株 数 ・ 金 額	95	254	707	80,373	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.3% >	
(ユーロ…スペイン)						
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	85	—	—	—		資本財
TELEFONICA SA	129	—	—	—		電気通信サービス
REPSOL SA	157	—	—	—		エネルギー
GAS NATURAL SDG SA	75	—	—	—		公益事業

銘柄	株数	当 期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円		
MAPPRE SA	1,170	1,460	386	43,918		保険
ENAGAS SA	235	273	706	80,307		公益事業
RED ELECTRICA CORPORACION SA	80	355	684	77,752		公益事業
CAIXABANK S.A	404	—	—	—		銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	2,337	2,088	1,777	201,978	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	3	—	< 3.3% >	
(ユーロ…ベルギー)						
AGEAS	169	—	—	—		保険
KBC GROEP NV	—	102	547	62,223		銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	169	102	547	62,223	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.0% >	
(ユーロ…フィンランド)						
STORA ENSO OYJ-R SHS	250	—	—	—		素材
NOKIAN RENKAAT OYJ	96	—	—	—		自動車・自動車部品
UPM-KYMMENE OYJ	96	257	487	55,412		素材
METSO OYJ	46	—	—	—		資本財
ELISA OYJ	108	113	362	41,164		電気通信サービス
ORION OYJ-CLASS B	—	194	717	81,542		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	596	564	1,567	178,118	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	3	—	< 2.9% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	6,554	7,970	9,561	1,086,173	
	銘柄 数 < 比 率 >	29	17	—	< 17.5% >	
(イギリス)				千イギリスポンド		
NEXT PLC	32	—	—	—		小売
BAE SYSTEMS PLC	516	859	463	59,267		資本財
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	1,864	1,575	330	42,259		保険
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	68	130	608	77,710		食品・飲料・タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC	84	—	—	—		食品・飲料・タバコ
AVIVA PLC	796	740	329	42,103		保険
NATIONAL GRID PLC	374	371	389	49,710		公益事業
PERSIMMON PLC	—	173	296	37,930		耐久消費財・アパレル
BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	—	128	306	39,136		耐久消費財・アパレル
AMEC FOSTER WHEELER PLC	166	—	—	—		エネルギー
TAYLOR WIMPEY PLC	2,100	—	—	—		耐久消費財・アパレル
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	262	—	—	—		エネルギー
OLD MUTUAL PLC	1,000	—	—	—		保険
INVESTEC PLC	597	—	—	—		各種金融
ADMIRAL GROUP PLC	—	290	567	72,513		保険
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	825	1,303	458	58,535		保険
ROYAL MAIL PLC	—	650	319	40,761		運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	8,685	6,219	4,069	519,929	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	10	—	< 8.4% >	
(スイス)				千スイスフラン		
SWISS RE AG	—	85	778	81,792		保険
SWISS PRIME SITE-REG	—	48	393	41,342		不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	—	133	1,171	123,135	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	2	—	< 2.0% >	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
SWEDBANK AB - A SHARES	71	200	4,114	48,174		銀行
SKANSKA AB-B SHS	186	250	5,155	60,365		資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	257	450	9,269	108,539	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.7% >	

銘柄	株数	期首(前期末)			当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(ノルウェー)	百株	百株	千ノルウェークロネ	千円			
TELENOR ASA	114	240	3,321	42,018	電気通信サービス		
YARA INTERNATIONAL ASA	55	—	—	—	素材		
MARINE HARVEST	—	426	6,334	80,132	食品・飲料・タバコ		
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	126	—	—	—	保険		
小 計	株 数 ・ 金 額	295	666	9,656	122,151		
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 2.0% >		
(デンマーク)			千デンマーククローネ				
DANSKE BANK A/S	96	186	3,915	59,786	銀行		
小 計	株 数 ・ 金 額	96	186	3,915	59,786		
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.0% >		
(オーストラリア)			千オーストラリアドル				
WOODSIDE PETROLEUM LTD	—	146	423	33,619	エネルギー		
AUST AND NZ BANKING GROUP	213	—	—	—	銀行		
QBE INSURANCE GROUP LTD	618	—	—	—	保険		
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	—	110	824	65,444	銀行		
WESTPAC BANKING CORP	169	266	813	64,585	銀行		
WESTPAC BANKING CORP-RTS	7	—	—	—	銀行		
BRAMBLES LTD	480	—	—	—	商業・専門サービス		
QANTAS AIRWAYS LTD	—	1,120	361	28,739	運輸		
BORAL LTD	645	1,266	841	66,854	素材		
WOOLWORTHS LTD	147	—	—	—	食品・生活必需品小売り		
TELSTRA CORP LTD	—	1,499	757	60,122	電気通信サービス		
AMP LTD	797	—	—	—	各種金融		
TABCORP HOLDINGS LTD	1,451	—	—	—	消費者サービス		
AMCOR LIMITED	345	388	581	46,196	素材		
COMPUTERSHARE LTD	319	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
MACQUARIE GROUP LTD	160	52	434	34,470	各種金融		
CIMIC GROUP LTD	248	126	385	30,603	資本財		
COCA-COLA AMATIL LTD	—	750	708	56,281	食品・飲料・タバコ		
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	—	1,486	780	61,987	小売		
SONIC HEALTHCARE LTD	246	247	524	41,621	ヘルスケア機器・サービス		
WESFARMERS LTD	130	82	366	29,119	食品・生活必需品小売り		
CHALLENGER LTD	—	811	841	66,795	各種金融		
CALTEX AUSTRALIA LTD	130	204	634	50,350	エネルギー		
AGL ENERGY LTD	220	—	—	—	公益事業		
TATTS GROUP LTD	1,160	—	—	—	消費者サービス		
AUSNET SERVICES	4,700	4,899	727	57,775	公益事業		
CROWN RESORTS LTD	575	464	492	39,111	消費者サービス		
INCITEC PIVOT LTD	830	1,500	432	34,305	素材		
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	335	—	—	—	銀行		
AURIZON HOLDINGS LTD	740	1,223	590	46,922	運輸		
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP L	96	—	—	—	消費者サービス		
BANK OF QUEENSLAND LTD	263	—	—	—	銀行		
HEALTHSCOPE LTD	—	1,833	410	32,615	ヘルスケア機器・サービス		
MEDIBANK PRIVATE LTD	—	2,877	756	60,097	保険		
PLATINUM ASSET MANAGEMENT	630	—	—	—	各種金融		
小 計	株 数 ・ 金 額	15,655	21,356	12,688	1,007,621		
	銘柄 数 < 比 率 >	26	21	—	< 16.2% >		
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル				
SPARK NEW ZEALAND LTD	2,262	2,152	764	56,926	電気通信サービス		

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株数	評 価 額			
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		1,090	1,320	900	67,097	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,352 2	3,473 2	1,664 -	124,024 <2.0%>	
(香港)				千香港ドル		
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		-	210	2,077	27,989	資本財
SUN HUNG KAI PROPERTIES		-	390	4,485	60,412	不動産
NEW WORLD DEVELOPMENT		6,330	-	-	-	不動産
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		105	-	-	-	各種金融
CLP HOLDINGS LTD		-	610	4,861	65,487	公益事業
HENDERSON LAND DEVELOPMENT		-	1,085	4,991	67,228	不動産
HANG SENG BANK LTD		-	260	3,718	50,081	銀行
HYSAN DEVELOPMENT CO		1,000	1,370	4,979	67,079	不動産
ASM PACIFIC TECHNOLOGY		-	425	3,023	40,731	半導体・半導体製造装置
SINO LAND CO		3,100	-	-	-	不動産
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG		1,200	-	-	-	耐久消費財・アパレル
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE		730	-	-	-	公益事業
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		1,120	1,950	5,489	73,940	銀行
PCCW LTD		8,490	4,600	2,180	29,369	電気通信サービス
NWS HOLDINGS LTD		-	3,030	4,078	54,935	資本財
WHEELOCK & CO LTD		700	-	-	-	不動産
WYNN MACAU LTD		-	1,816	2,190	29,500	消費者サービス
FIRST PACIFIC CO		5,200	-	-	-	各種金融
SWIRE PROPERTIES LTD		1,820	-	-	-	不動産
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING		-	860	4,768	64,234	不動産
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	29,795 11	16,606 12	46,844 -	630,992 <10.2%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD		-	908	345	25,860	メディア
CAPITALAND LTD		2,030	2,639	836	62,700	不動産
DBS GROUP HOLDINGS LTD		295	517	781	58,588	銀行
KEPPEL CORP LTD		380	-	-	-	資本財
UNITED OVERSEAS BANK LTD		239	-	-	-	銀行
SINGAPORE TECH ENGINEERING		-	1,169	372	27,949	資本財
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		1,456	1,013	397	29,762	電気通信サービス
SINGAPORE EXCHANGE LTD		-	534	389	29,176	各種金融
SEBACORP MARINE LTD		960	-	-	-	資本財
COMFORTDELGRO CORP LTD		1,710	2,176	585	43,871	運輸
WILMAR INTERNATIONAL LTD		1,450	-	-	-	食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,520 8	8,956 7	3,707 -	277,910 <4.5%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	77,273 134	70,554 110	-	6,143,944 <99.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,143,944	% 96.3
コール・ローン等、その他	234,631	3.7
投資信託財産総額	6,378,575	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (6,183,040千円) の投資信託財産総額 (6,378,575千円) に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=104.49円	1 カナダドル=78.23円	1 ユーロ=113.60円	1 イギリスポンド=127.77円
1 スイスフラン=105.10円	1 スウェーデンクローネ=11.71円	1 ノルウェークローネ=12.65円	1 デンマーククローネ=15.27円
1 オーストラリアドル=79.41円	1 ニュージーランドドル=74.50円	1 香港ドル=13.47円	1 シンガポールドル=74.95円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月25日現在)

○損益の状況 (2015年10月27日～2016年10月25日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,411,203,033
コール・ローン等	109,539,500
株式(評価額)	6,143,944,807
未収入金	151,863,372
未収配当金	5,855,354
(B) 負債	207,988,154
未払金	199,479,984
未払解約金	8,508,131
未払利息	39
(C) 純資産総額(A-B)	6,203,214,879
元本	5,898,223,015
次期繰越損益金	304,991,864
(D) 受益権総口数	5,898,223,015口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,517円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	254,463,018
受取配当金	252,256,495
受取利息	137,782
その他収益金	2,085,324
支払利息	△ 16,583
(B) 有価証券売買損益	△1,199,207,876
売買益	689,595,277
売買損	△1,888,803,153
(C) 保管費用等	△ 6,625,716
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 951,370,574
(E) 前期繰越損益金	1,194,534,365
(F) 追加信託差損益金	119,734,861
(G) 解約差損益金	△ 57,906,788
(H) 計(D+E+F+G)	304,991,864
次期繰越損益金(H)	304,991,864

<注記事項>

- ①期首元本額 5,462,710,562円
 期中追加設定元本額 1,309,197,355円
 期中一部解約元本額 873,684,902円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0517円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ バランスインカム・グローバル(毎月決算型)	1,737,367,962円
好配当海外株ファンド(ラップ向け)	1,106,735,073円
世界の好配当利回り株ファンド(毎月決算型)	14,658,724円
アドバンスト・バランスI(FOFs用)(適格機関投資家限定)	85,903,903円
アドバンスト・バランスII(FOFs用)(適格機関投資家限定)	502,818,557円
MUAM 好配当海外株ファンド2010-11(適格機関投資家限定)	2,450,738,796円
合計	5,898,223,015円

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年7月1日)

高金利短期債券マザーファンド

《第10期》決算日2016年10月25日

[計算期間：2015年10月27日～2016年10月25日]

「高金利短期債券マザーファンド」は、10月25日に第10期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として、わが国を除く世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高い国の債券に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。投資対象国は、シティ世界国債インデックス1-3年（除く日本）採用国の中から、利回り上位の複数国とし、流動性等を勘案した上で、利回り水準が上位の国に資産を重点的に配分します。投資対象とする債券の残存期間は3年以下を基本とします。投資対象とする債券の種類は、各国の国債、政府保証債のほか、オーストラリアの州政府債および各国通貨建ての国際機関債とします。投資対象国の見直しは原則として年1回行います。ただし、委託会社が必要と認めた場合には随時見直しを行う場合があります。公社債の組入比率は高位を基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	シ ティ 世界国債インデックス1-3年 (除く日本、円ベース)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期(2012年10月25日)	9,302	5.2	182.8247	4.4	97.4	—	8,526
7期(2013年10月25日)	11,068	19.0	229.9853	25.8	97.2	—	8,257
8期(2014年10月27日)	11,548	4.3	249.8812	8.7	97.5	—	7,169
9期(2015年10月26日)	11,161	△3.4	266.5583	6.7	97.1	—	5,552
10期(2016年10月25日)	9,932	△11.0	227.5882	△14.6	97.2	—	4,252

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
(注) シティ世界国債インデックス1-3年（除く日本）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債（残存期間1-3年）の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) シン テ 世界国債インデックス1-3年 (除く日本、円ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年10月26日	円 11,161	% —	266.5583	% —	97.1	—
10月末	11,063	△ 0.9	265.6160	△ 0.4	97.1	—
11月末	11,203	0.4	265.7924	△ 0.3	97.7	—
12月末	11,087	△ 0.7	262.5355	△ 1.5	96.8	—
2016年1月末	10,943	△ 2.0	259.1287	△ 2.8	97.8	—
2月末	10,349	△ 7.3	248.9951	△ 6.6	97.0	—
3月末	10,763	△ 3.6	250.3432	△ 6.1	96.6	—
4月末	10,496	△ 6.0	247.4127	△ 7.2	97.3	—
5月末	10,298	△ 7.7	245.1451	△ 8.0	97.7	—
6月末	9,799	△12.2	226.6881	△15.0	97.3	—
7月末	9,966	△10.7	230.9127	△13.4	97.2	—
8月末	9,837	△11.9	226.8387	△14.9	97.6	—
9月末	9,688	△13.2	225.0232	△15.6	97.7	—
(期 末) 2016年10月25日	9,932	△11.0	227.5882	△14.6	97.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.0%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・オーストラリア・シンガポール・英国・ノルウェーでは金利が低下（債券価格は上昇）した一方、米国では金利は上昇しました。また、カナダでは概ね横ばいとなりました。
- ・オーストラリアでは、緩慢な賃金上昇によるインフレ低迷懸念などからRBA（豪州連邦準備銀行）が2016年5月・8月に政策金利をそれぞれ0.25%引き下げたことなどを背景として、金利は低下しました。シンガポールでは、経済成長・物価の伸びの低迷などを背景に、金利は低下しました。英国では、EU（欧州連合）離脱を巡る国民投票の結果を背景とした経済の先行き不透明感などを受けて、金利は低下しました。ノルウェーでは、2016年3月に中央銀行が政策金利を引き下げたことなどから、金利は低下し

ました。一方、米国では、2015年12月中旬に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定されたことなどから、金利は上昇しました。

◎為替市況

・全ての投資国通貨（豪ドル・シンガポールドル・英ポンド・米ドル・ノルウェークロネ・カナダドル）は対円で下落しました。日銀の追加金融緩和に対する思惑などから、円が主要通貨に対して買われる中、全ての投資国通貨が対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

・期を通じて債券の組入比率を90%以上で推移させ、期末時点で97.2%としました。

◎組入状況

（投資国）

・期首はオーストラリア、シンガポール、米国、英国の4カ国での投資でしたが、利回りの観点などから2016年3月に英国をノルウェーに、4月にノルウェーをカナダに入れ替えました。期末時点では、オーストラリア、シンガポール、米国、カナダの4カ国での投資としました。

（通貨）

・相対的に利回りが高いと判断した投資対象国（オーストラリア、シンガポール、米国、英国、ノルウェー、カナダ）の中でも特に利回りの高いオーストラリアに重点配分しました。

（金利）

・残存3年以下の中で最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

前記の投資行動の結果、債券の利子収益は基準価額に対してプラスに寄与しましたが、投資国通貨が対円で下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

（債券市況）

・米国では、個人消費中心に経済は当面底堅く推移するものと考えられます。FOMCは緩やかな追加利上げを指向しつつ、足下の経済指標次第では早期に利上げを実施する可能性も見込まれます。欧州では、足下のユーロ圏の景況感は底堅く推移しているものの、インフレ率が低位で推移していることなどからECB（欧州中央銀行）は金融緩和姿勢を維持すると見えています。

（為替市況）

・新興国を中心とした外部環境への不透明感が見られる一方、FOMCが今後の政策金利引き上げを含む金融正常化を慎重に進める方針を示唆していることなどから、安定した推移になると考えます。

◎今後の運用方針

・わが国を除く世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高い国の債券に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。
 ・投資対象国は、シティ世界国債インデックス1-3年（除く日本）採用国の中から、利回り上位の複数国とし、流動性などを勘案した上で、利回り水準が上位の国に資産を重点的に配分します。
 ・投資対象とする債券の残存期間は3年以下を基本とします。

○1万口当たりの費用明細

(2015年10月27日～2016年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	4	0.040	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(4)	(0.039)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、10,457円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月27日～2016年10月25日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 6,610	千アメリカドル 7,185
	カナダ	国債証券	千カナダドル 7,539	千カナダドル 2,392
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 203	千イギリスポンド 3,053
国	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 32,407	千ノルウェークローネ 32,329
	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリアドル 24,557	千オーストラリアドル 28,277
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 7,573	千シンガポールドル 9,828

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月27日～2016年10月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	959	—	—	1,684	471	28.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年10月25日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 7,900	千アメリカドル 7,917	千円 827,277	% 19.5	% —	% —	% —	% 19.5
カナダ	千カナダドル 5,100	千カナダドル 5,148	402,739	9.5	—	—	4.0	5.5
オーストラリア	千オーストラリアドル 19,400	千オーストラリアドル 20,831	1,654,245	38.9	—	—	35.8	3.1
シンガポール	千シンガポールドル 16,400	千シンガポールドル 16,692	1,251,094	29.4	—	—	7.3	22.1
合 計	—	—	4,135,356	97.2	—	—	47.1	50.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当 期 末		償還年月日	
				評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	国債証券	0.625 T-NOTE 170831	0.625	800	799	83,572	2017/8/31
		1 T-NOTE 180915	1.0	7,100	7,117	743,704	2018/9/15
小 計						827,277	
カナダ	国債証券	0.25 CAN GOVT 180501	0.25	3,000	2,987	233,701	2018/5/1
		1.75 CAN GOVT 190301	1.75	2,100	2,160	169,037	2019/3/1
小 計						402,739	
オーストラリア	特殊債券	5.5 VICTORIA 181115	5.5	17,800	19,146	1,520,414	2018/11/15
		6 NEWSWALES 180201	6.0	1,600	1,685	133,830	2018/2/1
小 計						1,654,245	
シンガポール	国債証券	0.5 SINGAPORGVOT 180401	0.5	9,200	9,154	686,161	2018/4/1
		2.5 SINGAPORGVOT 190601	2.5	4,000	4,154	311,342	2019/6/1
		4 SINGAPORGVOT 180901	4.0	3,200	3,383	253,591	2018/9/1
小 計						1,251,094	
合 計						4,135,356	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 4,135,356	% 97.0
コール・ローン等、その他	126,061	3.0
投資信託財産総額	4,261,417	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(4,241,219千円)の投資信託財産総額(4,261,417千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=104.49円	1 カナダドル=78.23円	1 オーストラリアドル=79.41円	1 シンガポールドル=74.95円
------------------	----------------	--------------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,261,417,661
コール・ローン等	83,393,444
公社債(評価額)	4,135,356,316
未収利息	33,669,061
前払費用	8,998,840
(B) 負債	8,937,691
未払解約金	8,937,664
未払利息	27
(C) 純資産総額(A-B)	4,252,479,970
元本	4,281,773,057
次期繰越損益金	△ 29,293,087
(D) 受益権総口数	4,281,773.057口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,932円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,974,908,452円
 期中追加設定元本額 2,531,096円
 期中一部解約元本額 695,666,491円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9932円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ バランスインカム・グローバル(毎月決算型) 4,281,773,057円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は29,293,087円です。

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2015年10月27日～2016年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	119,561,143
受取利息	119,565,456
支払利息	△ 4,313
(B) 有価証券売買損益	△693,417,927
売買益	35,016,518
売買損	△728,434,445
(C) 保管費用等	△ 1,902,675
(D) 当期損益金(A+B+C)	△575,759,459
(E) 前期繰越損益金	577,688,879
(F) 追加信託差損益金	47,436
(G) 解約差損益金	△ 31,269,943
(H) 計(D+E+F+G)	△ 29,293,087
次期繰越損益金(H)	△ 29,293,087

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。